

デジタル時代の先住民研究を目指して

著者	近藤 祉秋
雑誌名	民博通信 Online
巻	167
ページ	24-25
発行年	2021-03-31
URL	http://doi.org/10.15021/00009693

デジタル時代の先住民研究を目指して

文 近藤 祉秋

2018年11月、本研究のメンバーである北原モコットウナシ（北海道大学）は、アイヌ民族の少年がアイヌ語でヒップホップを歌う動画をLINEで送ってくれた。その動画は人気アニメ「転生したらスライムだった件」を題材としていて、電子音楽や動画制作を趣味とするアイヌ民族の男性が手伝って制作されたものであった（チャンネルすくし 2018）。グルービーな電子音楽とカラフルな視覚効果にあわせて、アイヌ語のヒップホップが重ねられる動画に、アイヌ民族の少年がデジタル・ユーカラを模索する姿をみた。



人気アニメを題材としたアイヌ語ヒップホップ動画の一場面（2018年11月30日公開、情報提供：北原モコットウナシ）。

デジタル技術やモバイル通信技術が急速に発展する21世紀の世界において、先住民の生活世界にこれらの技術が深く浸透し、文化の伝承や表象を含むさまざまな領域に大きな影響を与えている。本研究では、デジタル化・情報化が進行する現代社会の中で先住民の人びとがどのように生活世界を構築しているかを明らかにすることを目的としている。

中心一周縁関係を越えて

電子メディアを対象とした先行研究では、主流社会の価値観が反映されがちなマスメディアにおいて現地社会がいかに表象されているかに関して詳細な検討がおこなわれてきた（飯田・原 2005）。表象の暴力性に大きな関心を払ってきた先住民研究にとって、この視点は現在でも有効なものである。ただ、近年顕在化してきた新たな潮流として、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）や動画共有サイト、比較

的安価なスマートフォン・電子端末が普及し、マスメディアとは別の経路で個人や団体が発言することが容易となった。この変化に応じて、保守思想を持った個人や団体がオンライン上で差別的な言動をおこなうケースが増加すると同時に、先住民自身による文化の表象やオンライン上での活動も活発になってきている。

デジタル時代の先住民研究を構想する上では、主流社会・マスメディアによる先住民の表象に加えて、先住民自身による電子メディア・オンライン上での表象や実践をいかに検討の射程に収めていくかが課題となる。換言すれば、主流社会やマスメディアが「中心」となり、小規模なコミュニティが「周縁」となるような世界システム論的な発想を必ずしも前提とせず、異種混濁的な連帯や地理的境界を越えたつながり、新しく生まれたコンタクトゾーンを視野に入れた研究の枠組みが必要となる。

本研究の枠組み

本研究では、暫定的な枠組みとして、実践・表象・接触の3領域を設定する。これらの領域は相互に排他的なものではなく、ひとつの事例がどの領域にも当てはまる場合もありうる。これらの領域は相互に関連しあうものであるが、共同研究の論点を整理し、力点の置き方の違いを明確にするためのたたき台として提示している。

実践の領域では、先住民文化とデジタル技術・モバイル通信の関わりが扱われる。より具体的に言えば、文化遺産のデジタル化、情報通信技術を利用した先住民言語の復興や学習に関する取り組み、現地の文脈に沿ったデジタル技術・電子端末の利用といった研究テーマが考えられる。先行研究（青柳・松山 1999）においても、都市への移住が進んでいることは広く知られていたが、先住民の人びとが少なからず経験するディアスポラの状況を克服し、先住民文化を遠隔地に住む人と共有したり、次世代に継承したりするために情報技術が盛んに用いられている。

表象の領域では、先住民による表象／先住民に関する表象がいかにデジタル技術の関与の中でおこなわれているかに着目する。デジタル技術の進展によって、映像や音声の記録・公開に関わるコストが大幅に削減され、先住民の人びとが電子メディアを使って積極的にみずからの文化について発信している（Pace 2018）。また、同じ理由で、開発や差別へ

近藤 祉秋 (こんどう しあき)

神戸大学大学院国際文化学研究所講師。専門は文化人類学、アラスカ先住民研究。共編著に『犬からみた人類史』（勉強出版 2019年）、『人と動物の人類学』（春風社 2012年）がある。論文に「ポプ老師はこう言った—内陸アラスカ・ニコライ村におけるキリスト教・信念・生存」『社会人類学年報』43: 57-78（2017年）など。



村一都市間の移動中にスマートフォンを使うアボリジニの女性（左）（2015年8月、オーストラリア中央砂漠ロードハウス・エルダング、平野智佳子撮影）。

の反対運動に関わる先住民の呼びとがみずからの声を広く届けるための媒体として、SNSが利用されている。文化遺産のデジタル化とも関連することであるが、研究者がデジタル技術を媒介とした先住民との協働調査をいかにこなすかも、文化保存とアドボカシーの両面において重要な論点である。

接触の領域では、近年の通信技術の発達によって生じた新しい連帯関係、つながり、もしくは集団間の軋轢に焦点化する。現代の情報通信技術はこれまで接触がなかった呼びと同士を容易につなぐ力がその特徴である。グローバルに展開する先住民運動は、デジタル技術を媒介して、異種混濁的なつながりに開かれていく可能性が高い。先に言及した先住民の開発反対運動は、対抗言説の表象としての側面のみならず、協働を生むような新しいつながりを積極的に模索する点でも興味深い。しかし、オンライン上におけるヘイトスピーチの問題のように、情報通信技術の発達により、先住民と主流社会の間にある軋轢が可視化されたり、増幅されたりするような場合もある。

実施計画と今後の課題

本研究のメンバーは、オセアニア、アメリカ大陸、日本の先住民社会を研究する9名の研究者である。初年度は、参加研究者の研究関心について共有するとともに、共同研究の趣旨および方向性のすり合わせを実施する。現地調査の実施に向けて、担当地域の関連する先行研究を渉猟し、研究するテーマを明確にする。これらの作業を通じて共同研究全体としての問題意識を共有する。

2年目は、共同研究員の研究発表を継続しながら、「先住

民と情報化する社会」という本研究のテーマに応じた方法論を検討する。新型コロナウイルスの感染状況によっては、現地に渡航できない可能性もあり、デジタル民族誌的なアプローチを含めこのテーマに即した研究方法と調査倫理を考える。本研究では、アイヌ民族に対するオンライン上でのヘイトスピーチの問題に関する実践人類学的な取り組みも検討課題としており、提言書の作成に向けて意見交換をおこなう。

3年目には日本文化人類学会での分科会を企画する予定である。コメンテーターやフロアからのコメントを踏まえて、共同研究のまとめに

向けた研究会を継続し、成果報告としての出版物と上記提言書に関する打ち合わせをおこなう。

今後の課題としては、(1) 情報学や情報人類学を専攻する研究者の参入、(2) 地域的な偏りの解消、(3) 情報技術が持つ権力性の問題が挙げられる。本研究では現在、アメリカ大陸とオセアニアの地域を研究する文化人類学者が全体として多く参加しており、コミュニティ情報学やアジア・アフリカなどの他地域を研究する研究者の参入や助力を求めている。また、本研究では先住民社会が情報通信技術を用いて、みずからの生活世界を構築していくさまを研究するが、先住民のデジタル主権と情報技術が持つ権力性の関わりについても考察の対象としていく。以上のような課題点を克服しながら、「先住民と情報社会の関わり」という実践的かつ現代的なテーマを切り拓いていきたい。

引用文献

- 青柳清孝・松山利夫編 1999『先住民と都市—人類学の新しい地平』東京：青木書店。
飯田卓・原知章編 2005『電子メディアを飼いならす—異文化を橋渡すフィールド研究の視座』東京：せりか書房。
Pace, R. (ed.) 2018 *From Filmmaker Warriors to Flash Drive Shamans: Indigenous Media Production and Engagement in Latin America*. Nashville, TN: Vanderbilt University Press.

引用 URL

- チャンネルすくし 2018「ray=an wa inkar=an ko pekettak an=ne rok a hi 転生したらスライムだった件（アイヌ語/Ainu language）1巻」<https://www.youtube.com/watch?v=7jFopaQh600>（2020年11月5日閲覧）